

コロナ禍における米価下落対策を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う国の緊急事態宣言の発令等により、国産米の需要は減少に歯止めがかからず過大な在庫が生じており、さらに販売不振と米価下落で生産農家は苦境に立たされている。

今年度においては、政府が進める減産以上に古米在庫が増加する見込みであり、すでに令和3年度産米の米価下落がはじまっており、極めて深刻な状況である。この事態が続けば、今後丹波市内の生産農家の意欲の減退要因になりかねない。

その対策として、コロナ禍において、全国的に必要性が高まっている生活困窮者や学生などへの食糧支援の更なる強化など、従来の政策的枠組みにとらわれることなく、備蓄米を有効に活用すること等によって、新年度生産米は、適正価格となり効果的に生産農家を支援することが考えられる。

丹波市議会は、コロナ禍における米価下落に歯止めをかけ、需給環境の改善など国において、あらゆる手段を講じるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和3年10月1日

衆議院議長	}	宛て
参議院議長		
内閣総理大臣		
農林水産大臣		

兵庫県丹波市議会
議長 藤原 悟